

【貿易一般保険】回収費用負担申請書

株式会社日本貿易保険 御中

① 提出日 2017年 4月 1日

② 被保険者  
住所 東京都千代田区西神田X-X-X

③ 氏名 日本貿易株式会社  
代表取締役 貿易 太郎 印 ④

⑤ プロジェクトNo. 000-12345 ポイント

案件概要	
⑥ 支払人名	ABC COMPANY
⑦ 支払国	フランス
⑧ 回収費用負担申請月	4月/10月
⑨ 契約通貨	US\$

回収費用の請求内容 総括	
回収費用総額(邦貨換算) 以下の(1)、(2)、(3)総計	⑪ ¥3,034,033

回収費用の内訳 ※今回請求する回収費用について、以下(1)~(3)のうち、該当する費用種類の欄に支払期間、及び支払総額をご記入下さい。		
(1)出張費用合計 (別紙A)	⑩ 支払期間 2016/10-2016/12	⑪ 支払合計(邦貨換算) ¥1,676,733

(2)法的手続費用合計 (別紙B)	⑩ 支払期間 2017/1-2017/3	⑪ 支払合計(邦貨換算) ¥1,357,300
----------------------	-------------------------	----------------------------

(3)その他諸費用合計 (別紙C)	⑩ 支払期間 2016/11-2016/12	⑪ 支払合計(邦貨換算) ¥0
----------------------	---------------------------	--------------------

注:回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。(例:インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

⑫ 連絡先	担当部課名: 営業第一部 貿易課 担当者名: 貿易花子 電話番号: 03-3512-XXXX
-------	--

⑬ 振込先	銀行名: ○○銀行 預金種目: 普通・当座 口座名義: ニホンボウエキ(カ)	本支店名: △△支店 口座番号: 1234567
-------	--	-----------------------------

NEXI記入欄 受理日: \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

本様式は、貿易一般保険(個別)、(鋼材)、(設備財2年未満)、(設備財一般案件)、(企業総合)、(技術提供)、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出代金保険、簡易通知型包括保険の各手続細則に基づく別紙様式です。保険種により赤色【 】が異なりますので、各保険種手続細則の別紙様式にご記入ください。必要に応じ、各欄の行を増やす、字のフォントを拡大縮小する、などしてご記入ください。黄色で色塗りした欄にご記入ください。

記入要領

- ① 本申請書を日本貿易保険に提出する日を西暦でご記入ください。  
※⑧の回収費用負担請求月の月末までにNEXI必着で申請書をご提出ください。
- ② 被保険者の住所を記入してください。  
必要に応じ行を加減してください。
- ③ 法人の場合は、法人名に加えて代表者の氏名をご記入ください。  
必要に応じ行を加減してください。
- ④ 代表者印をご捺印ください。  
代表者から特定の代理者への「委任状」を事前に日本貿易保険に提出いただいている場合には、当該代理者のご捺印でも結構です。  
ポイント
- ⑤ 保険金支払時に日本貿易保険よりお送りした「債権一覧表」記載のプロジェクト「プロジェクトNo.」をご記入ください。  
「プロジェクトNo.」は、支払人・契約通貨毎に債権情報を取り纏めている回収案件の管理番号です。
- ⑥ 輸出契約等に基づく代金等の支払義務を負っている者(債務者)の名称をご記入ください。
- ⑦ 支払人の所在国名をご記入ください。
- ⑧ 保険金支払時に日本貿易保険よりお送りした「債権一覧表(仮称)」に記載されている「回収費用負担請求月」をご記入ください。  
「回収費用負担請求月」は、原則として保険金請求日の属する月及びその6か月後の月となります。  
※該当する月の月末が申請期限となります。
- ⑨ 輸出契約等に基づく代金等の通貨名をご記入ください。
- ⑩ 各回収費用を支払った期間(別紙A・B・Cそれぞれの支払日の古い月~新しい月)を西暦・月でご記入ください。  
※(1)出張費用については、別紙A記載の「出張期間」ではなく、「支払日」を基準としてください。
- ⑪ 別紙A(出張費用)、別紙B(法的手続費用)、別紙C(その他費用)の合計額を自動計算表示しますので入力不要です。
- ⑫ 本申請に関する日本貿易保険からの問合せ等に対応いただける方の連絡先をご記入ください。
- ⑬ 回収費用を受領される銀行口座をご記入ください。

(別紙A)

回収費用の明細(出張費用)

出張費用の合計額をご記入ください。

10 出張費用 合計(邦貨換算)

航空費	¥1,159,565
国内交通費	¥0
国外交通費	¥0
宿泊費	¥517,168
合計	¥1,676,733

上記の出張費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳

出張(1) 期間: 2016年 10月 13日 ~ 2016年 10月 20日

費用項目	支払日	出張者1	出張者2	支払額 (実際に支払った通貨)	適用 レート	支払額 (邦貨換算)	他用務の 有無
航空費	2016/10/11	US\$2,000	US\$3,500.00	US\$5,500.00	110.83	¥609,565	有
国内交通費							
国外交通費							面談日数
宿泊費	2016/10/19	US\$300.00	US\$400.00	US\$700.00	110.24	¥77,168	1日
小計						¥686,733	

8 出張(2) 期間: 2016年 12月 6日 ~ 2016年 12月 13日

費用項目	支払日	出張者1	出張者2	支払額 (実際に支払った通貨)	適用 レート	支払額 (邦貨換算)	他用務の 有無
航空費	2016/12/2	¥200,000	¥350,000	¥550,000		¥550,000	無
国内交通費							
国外交通費							面談日数
宿泊費	2016/12/12	¥400,000	¥40,000	¥440,000		¥440,000	2日
小計						¥990,000	

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。  
(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を外貨で支出した場合には、邦貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。

当該レートが確認出来る資料を本紙とあわせてご提出ください。

①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBLレート

②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

※ただし、当該費用に係る通貨を邦貨で買い取って支払った場合はその際使用された換算率を適用してください。

また他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

注3: 当該出張が他用務を兼ねる場合、NEXI負担分は3割負担になりますが、本申請では支出された出張費用全額を記入願います。

(別紙A)には、債務者との回収交渉のため海外出張を行った場合等に、渡航費及び現地滞在費を記入してください。  
対象となる費用が無い場合にはご提出いただく必要はありません。  
必要に応じ、各欄の行を増やす、字のフォントを拡大縮小する、などしてご記入ください。  
黄色で色塗りした欄にご記入ください。

記入要領

- 出張期間(・邦出発日~帰国日)を西暦でご記入ください。
- 航空運賃の他、渡航に付随する費用(空港使用料、空港税、査証費用等)を含めた金額をご記入ください。
- 日・国内の移動に係る費用が片道5,000円以上掛かった場合はご記入ください。
- 出張先での移動に要した費用をご記入ください。
- 出張先での宿泊に係る費用をご記入ください。  
ホテルで利用した通信費(電話・インターネット等)、クリーニング代、飲食代は請求の対象外ですので除いてください。
- 出張者が複数の場合には、出張者毎に費用をご記入ください。
- 実際に支出した通貨が外貨の場合には、本様式下段記載の「注2」をご参照いただき、適用レート及び邦貨に換算した支払額をご記入ください。端数は切り捨てて計算してください。
- 3回以上出張された場合には、適宜行を追加してご記入ください。
- 各出張において、当該支払人に対する債権回収以外を目的とする用務があった場合には「有」を、なかった場合には「無」を選択してください。
- 出張費用の費用項目毎の合計額(複数回の出張分を合算した金額)を自動表示しますので入力不要です
- (別紙A)の合計額です。申請書本紙上の「回収費用の内訳」欄に自動表示されます。

(別紙B)

**回収費用の明細(法的手続費用)**

法的手続費用の合計額をご記入ください。

法的手続 合計(邦貨換算)

<b>6</b> 合計	¥1,357,300
-------------	------------

上記の法的手続費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳

支払期間:

**1**

2017年 1月 30日

~ 2017年 3月 5日

**5**

費用項目	支払日	内容	支払額 (実際に支払った通貨)	適用レート	支払額 (邦貨換算)
<b>2</b> 弁護士起用費用	<b>3</b> 2017/3/5	<b>4</b> ICC仲裁手続に係る弁護士費用	US\$10,000.00	115.73	¥1,157,300
仲裁手続費用	2017/1/30	ICC仲裁申立費用	¥200,000		¥200,000
小計					¥1,357,300

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。

(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を外貨で支出した場合には、邦貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。

当該レートが確認出来る資料を、本紙とあわせて提出してください。

①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBレート

②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

※ただし、当該費用に係る通貨を邦貨で買い取って支払った場合はその際使用された換算率を適用してください。また、他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

(別紙B)には、回収のため仲裁裁判や訴訟手続に移行した場合や、支払人が破産・更正手続に移行した場合の法的手続に要した費用をご記入ください。対象となる費用が無い場合にはご提出いただく必要はありません。必要に応じ、各欄の行を増やす、字のフォントを拡大縮小する、などしてご記入ください。黄色で色塗りした欄にご記入ください。

**記入要領**

**1** 費用の支払日が属する期間を西暦でご記入ください。

**2** 費用の項目を簡潔にご記入ください。

**3** 費用を支払った日を西暦でご記入ください。

**4** 費用の内容を簡潔にご記入ください。

**5** 実際に支出した通貨が外貨の場合には、本様式下段記載の「注2」をご参照いただき、適用レート及び邦貨に換算した支払額をご記入ください。端数は切り捨てて計算してください。

**6** 内訳欄に記入した法的手続費用の合計額を自動表示しますので入力は不要です。(別紙B)の合計額です。  
申請書本紙上の「回収費用の内訳」欄に自動表示されます。

(別紙C)

回収費用の明細(その他諸費用)

その他諸費用の合計額をご記入下さい。

その他諸費用 合計(邦貨換算)

<b>6</b>	合計	¥276,840
----------	----	----------

上記のその他諸費用合計の、内訳をご記入ください。

内訳  
支払期間: **1** 2016年 11月 30日 ~ 2016年 12月 27日 **5**

費用項目 <b>2</b>	支払日 <b>3</b>	内容 <b>4</b>	支払額 (実際に支払った通貨)	適用レ ー ト	支払額 (邦貨換算)
弁護士見解取得費用	2016/12/27	仲裁手続開始の妥当性についての見解書を取得	US\$2,000.00	113.42	¥226,840
調査費用	2016/11/30	支払人の財産調査のため、〇〇リサーチへ調査書取得を依頼	¥50,000		¥50,000
小計					¥276,840

注1: 回収費用を支出したことが確認出来る資料を、本紙とあわせてご提出ください。  
(例: インボイス、支払伝票、出張報告書、出張スケジュール表 等)

注2: 回収費用を外貨で支出した場合には、邦貨に換算の上、ご記入ください。

適用レートは、原則、以下のレートを適用してください。  
当該レートが確認出来る資料を、本紙とあわせて提出してください。

- ①外貨を円貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTBレート
- ②円貨を外貨に換算する場合: 回収費用を支出した日における、銀行が提示するTTSレート

※ただし、当該費用に係る通貨を邦貨で買い取って支払った場合はその際使用された換算率を適用してください。  
また、他に適用したいレートが特に有る場合には、日本貿易保険へご相談ください。

(別紙C)には、出張費用・法的手続以外の費用(以下の例示をご参照ください)を ご記入ください。  
例)債務者の信用調査費用、弁護士見解取得費用、貨物の処分に要した費用等  
対象となる費用が無い場合にはご提出いただく必要はありません。  
必要に応じ、各欄の行を増やす、字のフォントを拡大縮小する、などしてご記入  
ください。黄色で色塗りした欄にご記入ください。

記入要領

- 1** 費用の支払日が属する期間を西暦でご記入ください。
- 2** 費用の項目を簡潔にご記入ください。
- 3** 費用を支払った日を西暦でご記入ください。
- 4** 費用の内容を簡潔にご記入ください。
- 5** 実際に支出した通貨が外貨の場合には、本様式下段記載の「注2」をご参照  
いただき、適用レート及び邦貨に換算した支払額をご記入ください。端数は  
切り捨てて計算してください。
- 6** 内訳欄に記入した法的手続費用の合計額を自動表示しますので入力  
は不要です。(別紙B)の合計額です。  
申請書本紙上の「回収費用の内訳」欄に自動表示されます。